

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第45期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイショー

【英訳名】 DAISHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本洋助

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢一丁目17番3号

【電話番号】 03(3626)9321(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長・経営企画室担当 阿部孝博

【最寄りの連絡場所】 (福岡本社)福岡市東区松田一丁目11番17号

【電話番号】 092(611)9321(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長・経営企画室担当 阿部孝博

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイショー 福岡本社
(福岡市東区松田一丁目11番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)				16,165,906	16,932,710
経常利益 (千円)				1,221,652	1,352,014
当期純利益 (千円)				627,405	629,910
包括利益 (千円)					625,336
純資産額 (千円)				5,578,187	6,048,491
総資産額 (千円)				11,008,098	11,218,176
1株当たり純資産額 (円)				577.39	626.59
1株当たり当期純利益 (円)				64.98	65.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				50.6	53.9
自己資本利益率 (%)				11.3	10.8
株価収益率 (倍)				7.9	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,474,639	1,095,425
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				591,592	625,532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				313,684	646,855
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)				2,007,528	1,830,511
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)				586 〔246〕	585 〔264〕

- (注) 1 第44期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数欄の〔〕内は外数で、パートタイマー(7時間勤務)及び嘱託社員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	13,574,183	14,249,965	14,763,595	16,100,406	16,841,226
経常利益	(千円)	653,050	679,067	701,723	1,256,808	1,414,825
当期純利益	(千円)	390,415	323,598	238,763	658,536	587,030
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	867,730	870,826	870,826	870,826	870,826
発行済株式総数	(株)	9,856,800	9,868,800	9,868,800	9,868,800	9,868,800
純資産額	(千円)	4,959,869	5,122,445	5,115,734	5,616,749	6,048,104
総資産額	(千円)	9,613,573	9,407,856	9,878,302	11,019,574	11,186,956
1株当たり純資産額	(円)	504.79	520.79	529.66	581.79	626.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益	(円)	39.79	32.90	24.55	68.20	60.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	39.73				
自己資本比率	(%)	51.6	54.4	51.8	51.0	54.1
自己資本利益率	(%)	8.0	6.4	4.7	12.3	10.1
株価収益率	(倍)	16.1	15.8	18.7	7.6	10.8
配当性向	(%)	40.2	48.6	65.2	23.5	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,527	1,105,117	993,787		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	234,316	187,676	46,446		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	261,437	911,938	941,835		
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,411,788	1,417,229	1,422,742		
従業員数 〔外 平均臨時 雇用者数〕	(人)	600 〔196〕	611 〔202〕	601 〔210〕	583 〔235〕	581 〔250〕

(注) 1 第44期より連結財務諸表を作成しているため、第44期以後の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

なお、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第41期は子会社及び関連会社を有しておりませんので記載しておりません。第42期及び第43期は非連結子会社1社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい子会社であるため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第42期以後は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔 〕内は外数で、パートタイマー(7時間勤務)及び嘱託社員であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年12月	焼肉栄養調味料並びに食品の製造及び販売を目的として大昌食品株式会社を設立
昭和41年12月	福岡県福岡市箱崎前川町に本社工場を設置、“焼肉のたれ”の製造販売を開始(ブランド名「焼肉一番」)
昭和43年5月	「味・塩こしょう」の製造販売開始
昭和45年4月	福岡県福岡市に福岡営業所(現福岡支店)を設置
昭和45年4月	名古屋市西区に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置し、東海地区での営業活動を開始
昭和45年11月	神奈川県相模原市に横浜営業所を設置し、関東地区での営業活動を開始
昭和48年4月	大阪府門真市に大阪営業所(現大阪支店)を設置し、関西地区での営業活動を開始
昭和49年4月	福岡市東区社領に本社工場を新築移転
昭和49年6月	福岡市東区社領に本社を移転
昭和49年9月	宮城県泉市(現仙台市)に仙台営業所(現仙台支店)を設置し、東北地区での営業活動を開始
昭和52年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置し、北陸地区での営業活動を開始
昭和53年9月	広島県広島市に広島営業所(現広島支店)を設置し、中国地区での営業活動を開始
昭和57年4月	愛媛県松山市に松山営業所を設置し、四国地区での営業活動を開始
昭和57年5月	「焼肉一番」商標登録
昭和60年4月	札幌市白石区に札幌営業所(現札幌支店)を設置し、北海道地区での営業活動を開始
昭和62年5月	福岡市東区松田に本社・本社工場を移転
平成元年9月	茨城県東茨城郡(現小美玉市)に関東第一工場を新築設置
平成3年12月	「もつ鍋スープ」製造販売開始
平成5年6月	茨城県西茨城郡に関東第二工場を新築設置
平成5年8月	「味・塩こしょう」商標登録
平成6年1月	子会社ロックフーズ株式会社を合併
平成6年4月	商号を株式会社ダイショーに変更
平成7年10月	東京都墨田区に東日本地域の拠点となる自社ビルを竣工
平成8年1月	東京本社を新設し福岡との二本社体制を発足させるとともに本社工場を福岡工場に名称変更
平成8年2月	東京都墨田区に本店を移転
平成9年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成12年5月	福岡工場レトルト部門においてHACCP(危害分析重点管理方式)承認取得
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年4月	関東第一工場(現関東工場)を増設し、関東第二工場を統合
平成14年4月	支店制度を導入
平成16年2月	韓国(ソウル)に駐在事務所を設置
平成16年4月	福岡工場の近隣に福岡第二工場を新設
平成16年11月	現地法人(株)韓国ダイショーを設立
平成17年4月	通信販売部を新設
平成20年2月	子会社(株)ダイショーフードシステムズを設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社ダイショーフードシステムズ）により構成されております。

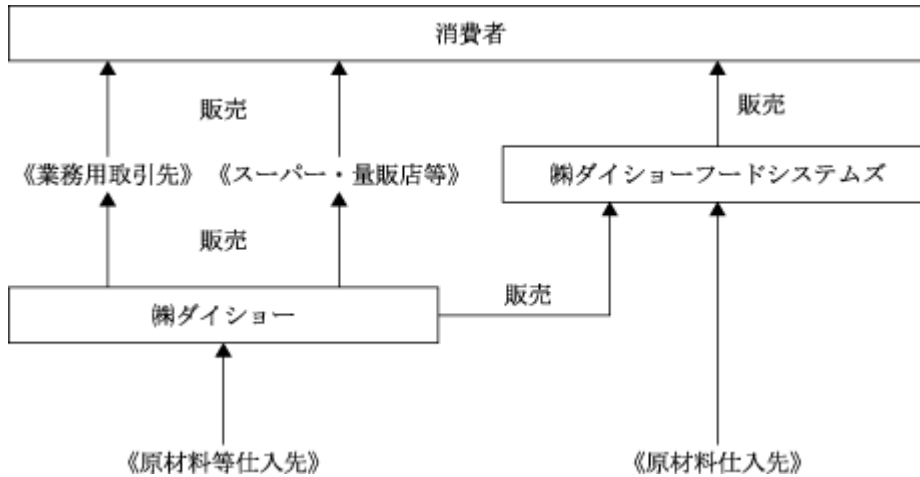
食品事業

当社は、創業時より、たれやスープ等の液体調味料、味塩こしょう等を主力とする食品事業を営んでおります。

外食事業

子会社の株式会社ダイショーフードシステムズは、当社の調味料を使用した外食事業として、もつ鍋店を運営しております。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株式会社ダイショー フードシステムズ	東京都 墨田区	80	飲食店業	87.5	役員 1名 従業員 2名	有	当社製品を使用	ありません

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食品事業	581〔250〕
外食事業	4〔14〕
合計	585〔264〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
581〔250〕	36.9	11.3	4,822,046

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員の定年は満60歳であります。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初は立ち直りの兆しが見え緩やかな回復局面に入っていたものの、欧米の景気減速や急激な円高の進行により足踏み状態が続くなか、失業率が高い水準にあることなどから雇用、所得情勢は本格的な回復に至らない状態で、消費者物価の下落が続きデフレ脱却が見通せない状況にあります。

また、東日本大震災の発生により国内経済に与える影響は計り知れず、先行きに不安を抱えたままの状態となっております。

食品業界におきましては、消費者の低価格志向など厳しい市場環境が続くなか、食へのこだわりや健康志向への対応、安心・安全や環境への配慮といった課題がますます重要になってきています。

このような状況のなか、当社は、消費者ニーズや環境の変化をビジネスチャンスととらえ、高品質で価値ある製品を市場に提供する一方、H A C C P、I S O 2 2 0 0 0 に則った品質・衛生管理の徹底を図りました。また、平成22年11月には埼玉支店を開設し、首都圏における営業力の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、食品事業において、小売用製品、業務用製品ともに前期実績を上回った結果、売上高169億32百万円(前期比104.7%)となりました。

利益面では、小売用製品の売上高増加の寄与により、営業利益13億39百万円(前期比110.2%)、経常利益13億52百万円(前期比110.7%)となりました。当期純利益は、震災による当社関東工場の設備修繕が必要となり災害による損失1億89百万円を特別損失として計上した結果、6億29百万円(前期比100.4%)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(食品事業)

たれ類は、精肉価格の安定的な推移と汎用性提案による訴求効果により、『焼肉通り』『秘伝焼肉のたれ』シリーズの中・大容量サイズが堅調な伸びとなったことや新製品『鮮魚亭 うなぎひつまぶしの素』『カツめしのたれ』などが定着しましたが、P B品などが前期実績を下回った結果、売上高は57億78百万円(前期比98.8%)となりました。

スープ類は、洋風カテゴリーのバラエティ型製品として、幅広い層に認知された『C o C o 壱番屋 カレー鍋スープ』『C o C o 壱番屋 チーズカレー鍋スープ』がスープ類全体を牽引するとともに、幅広い味の嗜好に対応するための新製品投入による品揃えの充実、販売促進活動を強化した結果、売上高は49億67百万円(前期比104.7%)となりました。

粉末調味料類は、肉食志向を反映し、簡便性、経済性に優れたメニュー調味料の拡充を図った『もやしあんかけ炒めの素』などが好調に推移し、『味・塩こしょう』類は詰め替え用を除いては、前期実績を下回りました。その結果、売上高は32億1百万円(前期比106.0%)となりました。

青汁類は、青果部門での関連販売、売場提案強化の継続による需要が喚起され、売上高は8億69百万円(前期比106.1%)となりました。

ソース類は、メニュー専用調味料として拡充を図った『トンテキの素』や煮込み系製品が定着し大幅に売上高を伸ばしたほか、新製品拡販効果もあり、売上高は7億54百万円(前期比110.6%)となりました。

ドレッシング類は、競争激化の影響により苦戦し前期実績を下回り、売上高は3億10百万円(前期比83.6%)となりました。

その他は、新しいサラダ提案として定着した『パリ麺サラダ用セット』の寄与により、売上高7億13百万円(前期比245.1%)となりました。

仕入商品は、売上高2億46百万円(前期比76.5%)となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は、168億41百万円(前期比104.6%)となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、「博多もつ鍋 来しゃい」(日本橋・虎ノ門)2店舗を展開し、店舗の活性化に向けて、客数、売上増につながる商品の開発や仕入原価の低減等に取り組み、効率化を図ってまいりました。さらに、「博多もつ鍋 来しゃい」(赤坂店)を平成23年2月に新規出店いたしました。一方、外食事業の1号店でありました「焼肉ダイニング 俊輔」は平成22年9月をもって店舗閉鎖いたしました。

この結果、売上高は、91百万円(前期比139.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、18億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11億78百万円、減価償却費5億27百万円、災害損失引当金の増加1億8百万円、仕入債務の増加1億6百万円等による資金の増加と、法人税の支払額7億80百万円等による資金の減少により、前期比3億79百万円収入減の10億95百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の6億19百万円等により、前期比33百万円支出増の6億25百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済2億8百万円、リース債務の返済2億83百万円、配当金の支払額1億54百万円等の支出により、前期比3億33百万円の支出増の6億46百万円の純支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
食品事業 (千円)	16,262,631	102.7
合計 (千円)	16,262,631	102.7

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注見込による生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
食品事業 (千円)	16,841,080	104.6
外食事業 (千円)	91,630	139.7
合計 (千円)	16,932,710	104.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 販売実績に対する売上割合が10%以上の取引先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気後退に伴う買い控え、販売単価の下落傾向や東日本大震災による国内経済への影響などにより、食品業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。

このような状況のなか、当社グループは以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込み、積極果断に遂行し、企業価値の向上を図ってまいります。

(1) コンプライアンス体制の再構築

企業の大前提がコンプライアンスであるとの考えに基づき、従来から継続している体制を再構築し、さらなる充実を図るとともに、業務執行に対する監督機能の一層の強化と経営の透明性を高めてまいります。

(2) 商品開発力・マーケティング力の強化

市場、お客様の変化を先取りし、新たな需要創出につながる製品開発を積極的に進めてまいります。このような取り組みを通じて、製品の付加価値を追求し、お客様に支持される製品開発とマーケティング力の強化に取り組んでまいります。

(3) コスト削減

原材料の高騰などが見込まれるなか、原材料調達方法や生産・物流体制の見直し等によるコスト削減を進めてまいります。

(4) 食の安心・安全

お客様に安心して購入いただける製品を市場に供給するため、H A C C P及びI S O 2 2 0 0 0に則った生産を行い、製品品質・衛生管理レベルの継続的向上と改善に取り組んでまいります。

(5) 有事に備えた生産体制の構築

東日本大震災では、茨城県の生産拠点が被災し一時的に生産が停止いたしました。この要因分析と対策を早期に検討・実施し、現状設備の強化を図り今後不測の事態が発生した場合でも最短で生産を再開できる体制作りを目指してまいります。

(6) 人材育成の強化

将来にわたって成長力、収益力のある企業体質確立のため、職場環境の改善、人事諸制度の充実により、モチベーションの向上、優れた人材の確保を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

食品業界におきまして、食品表示の偽装問題、産地偽装問題、残留農薬問題等が発生し、消費者の食品安全に対する関心はさらに高まっています。

当社グループは、安心・安全につながる製品供給のため、H A C C P、I S O 2 2 0 0 0に則った製造を行っております。また、品質方針として、『お客様の要求を満たすために、「信頼される品質」の製品を提供し、顧客満足を追及します。』を掲げ、万全の生産、品質管理、安全衛生管理体制で臨んでおります。

しかしながら、予見不能な製品品質に関する問題が発生した場合、そのリカバリーには多大な労力とコストが発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場動向に伴うリスクについて

当社は、液体調味料、粉末調味料を主力とする食品を中心に取り扱っております。当社の製品群は、主に、食肉、野菜、鮮魚類の調味料として使用されているため、その需要動向が、生鮮食品の消費動向に影響される可能性があります。さらに家畜の疾病（B S E、鳥インフルエンザ、口蹄疫など）の発生やセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動なども当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動の影響について

原油・原材料価格の大幅な変動や国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。この価格変動によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原油価格の変動は、包装資材等の価格や製造コスト、物流費用に影響を与える可能性があり、当社グループでは、原材料の複数社購買などによって安定的な調達を図っておりますが、価格が急騰した場合、製造原価が上昇することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害に伴うリスクについて

当社グループの本社機能及び各拠点、とりわけ生産拠点において地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、被害状況によっては企業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 気象変動に伴うリスクについて

当社の主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動に伴う影響を受ける可能性があります。冷夏、暖冬、台風などに起因する生鮮品の高騰により消費が鈍り企業活動に影響を受ける可能性があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるために、販路、製・商品の多様化を図っておりますが、予測を超える気象変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制に伴うリスクについて

当社グループが属する食品業界においては、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」などによる規制を受けております。

当社グループでは、法務担当部門と関連部門が専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、法規制の強化や変更、新たな法制定により当社の企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報・管理システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流などの情報をコンピューターにより管理しており、システムトラブル等に関しましても、適切な管理体制にて運営しております。また、重要情報の紛失、誤用、改ざんを防止するため、情報管理に対する適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、不測の事態におけるシステム上の問題やシステムダウン、不正アクセス、内部機密の漏洩などにより、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローについて

当社グループが有する生産設備の更新や合理化のため、更には環境面の改善のため、継続的に設備投資を実施しております。これらの投資は、将来的に大きく伸びることを期待して実施しているため、これが財政状態や経営成績、更にはキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(9) 研究開発活動について

当社グループの研究開発活動は「6 研究開発活動」に記載のとおりです。当社グループの得意とする生鮮三分野（精肉、鮮魚、青果）で、素材を生かしたスープ・たれ等の調味料で業績を伸ばしております。今後も如何に独自性のある新分野製品を開発していけるかが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの商品開発活動方針は、食品メーカーとして「安心・安全」を第一に考え、かつ利便性・本格志向を融合させた高品質商品を消費者に提供し、新しい食生活を提案していく事にあります。

第45期は、商品開発部に商品開発一課（NB商品担当）・商品開発二課（PB・特注品開発担当）・

製品管理課（技術・表示担当）を新設し、役割分担を明確化することで、当社では従来なかった商品開発へのチャレンジ・生産性向上・安全性向上を可能にする体制にしました。

商品開発部として福岡に21名、東京に10名、茨城に2名、商品企画部として福岡に2名、東京に10名を配置し、生産現場及び協力工場との連携と首都圏エリアでの情報収集により、新商品の企画・開発スピード及び商品の安全性アップに努めました。

商品開発活動は、自社工場及び協力工場での調味料や具材と調味料をセットした即席食品の自社商品開発、流通・加工食品ユーザーとの共同企画による特注商品開発、技術資料の提供等があります。

当連結会計年度の主な成果としては、例年と同様、鍋用スープを筆頭とした簡便調味料の新商品開発等を行いました。特に、当社では従来なかった商品開発へのチャレンジとして発売をしました『パリ麺サラダ用セット』と協力企業との初タイアップ商品として開発しました『CoCo壱番屋カレー鍋スープ』『CoCo壱番屋チーズカレー鍋スープ』が大きく売上に貢献できました。

今後も、各生鮮ルートと加工食品ルートに向けた新しいメニュー提案とともに、継続的な新製品開発に取り組んでまいります。

当連結会計年度の研究開発費総額は、216,840千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加し、112億18百万円となりました。固定資産が総資産の56.7%を占め、流動資産は総資産の43.3%を占めております。資産の変動は主に、「土地」が4億15百万円増加し、「現金及び預金」が1億77百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億60百万円減少し、51億69百万円となりました。流動負債が負債合計の68.8%を占め、固定負債は負債合計の31.2%を占めております。負債の変動は主に、「買掛金」が1億6百万円、「災害損失引当金」が1億8百万円それぞれ増加し、「未払法人税等」が2億43百万円、「長期借入金」が1億84百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億70百万円増加し、60億48百万円となりました。純資産の変動は主に、剰余金の配当1億54百万円と当期純利益6億29百万円により「利益剰余金」が4億75百万円増加したことによるものです。これの負債・純資産合計に占める比率は、53.9%であります。

(2) 経営成績の分析

売上高は「スープ」における新製品の好評や積極的な販促策、『パリ麺サラダ用セット』等のその他の新製品の寄与により大きく伸長しましたが、「たれ」「青果ドレッシング」が落ち込み、169億32百万円となりました。売上原価は原材料価格の高騰による影響が大きく、87億30百万円となりました。販売費及び一般管理費は原油価格の上昇等に伴う物流費の増加の影響により68億62百万円となりました。その結果、営業利益は13億39百万円、経常利益は13億52百万円となりましたが、東日本大震災の発生による特別損失を計上し、当期純利益は6億29百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主な内容は次のとおりです。

投資の種類	資産取得(千円)	リース契約(千円)	合計(千円)	摘要
食品事業関連				
生産設備関連	647,988	170,150	818,138	福岡県久山町の土地取得他
電算システム関連		10,759	10,759	情報系システムバージョンアップ他
営業部門関連	3,465		3,465	営業用車輛、営業用施設他
外食事業関連	14,359	22,224	36,583	店舗設備

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東京本社及び首都圏 営業部 (東京都墨田区)	事務所等	248,848	4,698	528,507 (674)	87	1,011	783,153	42〔5〕
福岡本社及び福岡工 場他 (福岡市東区 他)	事務所等 液体調味料、粉末調味料製 造設備	517,568	75,653	1,688,194 (56,944) 〔2,178〕	243,431	8,053	2,532,902	159〔119〕
関東工場 (茨城県小美玉市)	事務所 液体調味料、粉末調味料製 造設備	910,203	374,365	441,768 (26,514)	297,672	2,811	2,026,821	65〔90〕
福岡支店 管内 (福岡県糟屋郡) 他4営業所	営業所	1,445	-	-	-	545	1,991	54〔6〕
鹿児島支店 管内 (鹿児島県鹿児島市) 他3営業所	営業所	1,335	124	-	-	292	1,752	30〔7〕
広島支店 管内 (広島市安佐南区) 他2営業所	営業所	-	61	-	-	33	94	23〔3〕
高松支店 管内 (香川県高松市) 他2営業所	営業所	1,911	-	-	-	478	2,390	21
神戸支店 管内 (神戸市長田区) 他2営業所	営業所	1,251	-	-	-	298	1,550	17〔3〕
大阪支店 管内 (大阪府大東市) 他2営業所	営業所	2,853	423	-	-	473	3,750	35〔6〕
名古屋支店 管内 (愛知県一宮市) 他3営業所	営業所	1,190	-	-	-	143	1,333	33〔6〕
東京支店 管内 (東京都墨田区) 他4営業所	営業所	930	-	-	-	103	1,034	40〔2〕
埼玉支店 管内 (埼玉県上尾市) 他3営業所	営業所	1,549	-	-	-	321	1,871	21〔3〕
仙台支店 管内 (仙台市宮城野区) 他3営業所	営業所	537	16	-	-	40	594	26〔3〕
札幌支店 管内 (札幌市東区) 他2営業所	営業所	13	2	-	-	723	739	16〔1〕

(注) 1 提出会社の設備につきましては、全て食品事業に係るものであります。

- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は237,336千円であります。賃借している主な土地の面積については、〔 〕で外書しております。
- 4 従業員数の〔 〕は臨時雇用者数を外書で表示しております。
- 5 東京支店管内の茨城営業所は関東工場内にありますので、設備につきましては、関東工場に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱ダイショー フードシステムズ	本部(東京都墨田区) 他3店舗	事務所、 店舗	14,514	-	-	29,558	655	44,728	4〔14〕

- (注) 1 国内子会社の設備につきましては、全て外食事業に係るものであります。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 - 3 従業員数の〔 〕は臨時雇用者数を外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

今後の業容拡大に対応するため、工場の建設を計画しております。平成23年1月において、福岡県久山町の土地を建設用地として取得しております。工場の建設時期、投資金額及び資金調達方法については検討中であり、今後詳細を決定する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,868,800	9,868,800	東京証券取引所 市場第二部	1単元の株式数 100株
計	9,868,800	9,868,800		

(注) 平成22年8月2日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	34,000	9,856,800	9,843	867,730	9,843	376,570
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	12,000	9,868,800	3,096	870,826	3,096	379,666

(注) ストックオプションの行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	4	116	4	19	4,660	4,811	
所有株式数(単元)		5,094	10	45,839	353	800	46,486	98,582	10,600
所有株式数の割合(%)		5.17	0.01	46.50	0.36	0.81	47.15	100.00	

(注) 1 個人その他には、単元未満株式買取制度による当社所有の自己株式2,157単元が含まれております。
2 単元未満株式の状況には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社山田興産	福岡市東区舞松原五丁目21番3号	2,642	26.77
財団法人金澤記念育英財団	福岡市東区松田一丁目11番17号	1,488	15.07
松本賢子	福岡市東区	853	8.64
ダイショー従業員持株会	福岡市東区松田一丁目11番17号	373	3.78
株式会社ダイショー	東京都墨田区亀沢一丁目17番3号	215	2.18
松本洋助	福岡市東区	206	2.08
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	180	1.82
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	114	1.16
計		6,074	61.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,642,500	96,425	
単元未満株式	普通株式 10,600		
発行済株式総数	9,868,800		
総株主の議決権		96,425	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイショー	東京都墨田区亀沢 一丁目17番3号	215,700		215,700	2.18
計		215,700		215,700	2.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,089	573
当期間における取得自己株式	51	33

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	215,701		215,752	

(注) 当期間における保有株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は今後とも収益力向上と経営基盤強化に努めるとともに、株主への利益還元につきましては、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を継続することを基本としております。また内部留保につきましては、「安心・安全」につながる生産設備の整備と省力化・合理化投資による競争力強化に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、従来通りの第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であり、当社は毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益配分に関する基本方針を基準に平成23年6月29日の第45期定時株主総会において、1株につき8円と決議されました。中間配当（1株当たり8円）と合わせて、当事業年度の1株当たり配当金は16円となりました。

なお、第45期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年11月4日 取締役会決議	77,225	8.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	77,224	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	760	640	515	580	714
最低(円)	630	465	375	416	512

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	620	610	630	665	709	714
最低(円)	577	575	593	615	655	551

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	松本洋助	昭和26年11月9日生	昭和58年2月 平成5年3月 平成7年3月 平成7年10月 平成8年6月 平成12年1月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	206
取締役副社長	経営統括	中嶋良二	昭和26年11月2日生	昭和51年7月 平成2年6月 平成3年7月 平成7年3月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成18年1月 平成19年10月 平成22年5月 平成23年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社営業本部副本部長兼西日本統括部長・物流部担当 当社営業本部長兼西日本統括部長・物流部担当 当社営業本部長兼西日本統括部長 当社経営統括 当社経営統括・生産本部長 当社経営統括・商品本部長 当社経営統括・営業本部長 当社取締役副社長(現任) 当社経営統括(現任)	(注)3	26
専務取締役	管理本部長・ 経営企画室担 当	阿部孝博	昭和32年8月16日生	昭和56年10月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年2月 平成16年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成21年7月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社取締役 当社福岡工場長・購買部担当 当社管理本部長・購買部担当 当社常務取締役 当社管理本部長・購買部、情報システム部担当 当社管理本部長・購買部、情報システム部、商品部担当 当社管理本部長・購買部、情報システム部担当 当社管理本部長・購買部担当 当社管理本部長 当社管理本部長・購買部担当 当社管理本部長・購買部、監査室担当 当社専務取締役(現任) 当社管理本部長・経営企画室、購買部担当 当社管理本部長・経営企画室担当(現任)	(注)3	4
常務取締役	生産本部長兼 福岡工場長・ 品質保証部担 当	小田義博	昭和30年12月19日生	平成5年3月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成18年1月 平成18年6月 平成21年7月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 当社営業本部営業管理部長 当社執行役員 当社営業本部東日本統括部長 当社生産本部関東工場長 当社生産本部長兼関東工場長 当社取締役 当社生産本部長兼関東工場長・品質保証部担当 当社常務取締役(現任) 当社生産本部長兼福岡工場長・品質保証部担当(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	商品本部長・ 購買部担当	藤岡 祥治	昭和30年3月13日生	昭和60年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年2月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成21年7月 平成22年5月 平成23年4月	当社入社 当社購買部長 当社購買部長兼品質保証部長 当社執行役員 当社品質保証部長兼購買部長兼生産本部品質管理部長 当社取締役 当社商品本部長兼品質保証部長 当社商品本部長 当社常務取締役(現任) 当社商品本部長・購買部担当(現任)	(注)3	2
取締役	総務人事部長・ 情報システム部担当	坂田 恵補	昭和39年8月29日生	昭和60年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社執行役員 当社管理本部総務人事部長 当社取締役(現任) 当社管理本部総務人事部長・情報システム部担当(現任)	(注)3	2
取締役	営業本部長	中西 昌至	昭和45年3月27日生	昭和63年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成23年4月	当社入社 当社営業本部首都圏営業部長 当社執行役員 当社営業本部副本部長兼首都圏営業部長 当社取締役(現任) 当社営業本部副本部長 当社営業本部長(現任)	(注)3	1
取締役		古田 龍輔	昭和27年2月7日生	平成3年7月 平成6年6月 平成7年6月	熊本学園大学商学部教授(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	4
常勤監査役		仁科 悟	昭和17年2月1日生	昭和37年12月 平成9年2月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成19年6月	中央信託銀行株式会社入社 当社入社 当社取締役総務部長 当社取締役退任 当社総務部担当部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		靄田 邦雄	昭和14年10月4日生	平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年6月	日商岩井九州株式会社 代表取締役社長 福岡熱供給株式会社 代表取締役社長 佐世保重工業株式会社 執行役員 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		藤崎 武	昭和20年6月4日生	昭和46年7月 昭和56年6月 昭和56年6月 平成23年6月	等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 同所退所、藤崎公認会計士事務所開設 同所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							248

- (注) 1 取締役古田龍輔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、代表取締役社長松本洋助の義兄であります。
2 監査役靄田邦雄、藤崎武は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、部門の責任と権限をもって、迅速な業務遂行を行なうために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、管理本部経理部財務担当・内部統制担当井手講平、営業本部首都圏営業部長佐藤義裕、管理本部広報室長堀脇裕之の3名であります。

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであり、予選の効力は平成26年3月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
八谷 戦太	昭和25年7月27日生	平成6年4月	弁護士登録 國武法律事務所 (現 國武綜合法律事務所) 入所(現任)	千株
		平成18年2月	当社仮監査役	
		平成18年6月	当社仮監査役退任	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業倫理に根ざした透明性のある公正で迅速な企業活動を推進することが、全てのステークホルダー（利害関係者）に対する最優先事項と考えております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

イ．取締役会

取締役会は提出日現在 8 名の取締役で構成され、そのうち 1 名は客観的・先進的な提言を期待した社外取締役であります。取締役会では、法定事項及び経営上の重要な事項について、適時、審議・決定しております。当事業年度の取締役会は 8 回開催しております。

ロ．経営会議

経営会議は社長、副社長、専務、常務で構成し、経営に関する重要な事項につき迅速な意思決定のため、必要に応じ開催しております。

ハ．執行役員制度

急速に変化する経営環境、市場環境に対応し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を取り入れ、提出日現在 3 名の執行役員を選任し部門の責任と権限をもって、迅速な業務遂行を行っております。

二．取締役の定数・選任要件

当社は、取締役の定数については15名以内とする旨、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ホ．株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

a．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b．中間配当

当社は、業績の動向により株式への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第 5 項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

c．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第 1 項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第 1 項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

当該定款においては、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第 1 項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では当社と社外取締役、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

ヘ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。

・当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化及び経営監督機能を考慮し、現在の体制を採用しております。その為、社長及び役職役員で構成する経営会議を設けることにより意思決定の迅速化を図っており、また取締役会 8 名のうち 1 名は社外取締役、監査役会 3 名のうち 2 名は社外監査役とすることにより社外から客観的に経営監督機能を発揮しております。

当社は、急速に変化する経営環境、市場環境に対応するためにも現在の体制が最適と考えております。

・その他の企業統治に関する事項

イ．内部統制の体制

当社の財務報告に係る内部統制は、専任の執行役員が主管となっております。内部統制担当執行役員は独立性を確保し、内部統制状況の評価にあっております。また取締役会及び監査役会に対し、適宜実施した評価の報告を行い、協議・連携をとることにより内部統制の運用・評価・改善を効率的に推進しております。

ロ．業務の適正性を確保するための体制

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．取締役及び社員の職務執行は、「業務分掌規程」により各担当部署の業務分掌を明確化し、「組織管理規程」及び「職務権限決裁基準表」に基づき、各職位の責任と権限を定めており、この規程に則った運営で業務の効率性と法令、定款に適合した業務運営を行う。
- b．当社はコンプライアンスの基本原則に基づいて制定した「ダイショー企業倫理5つの視点」を順守する。
- c．監査室は、適切な業務運営体制を確保すべく、「内部監査規程」に基づき専任者を設け内部監査を実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、別途定める「文書取扱規程」及び「情報セキュリティ管理規程」に従い適切に保管及び管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役及び社員は、当社の損害を防止するため、別途定める「危機管理規程」及び「内部情報管理及び内部取引防止規程(インサイダー取引規制)」、「民事暴力対策規程」等に従い業務運営を行う。

4. 企業集団における業務の適正を確保する体制

- a．企業集団として業務の適正性・効率性を確保するため「関係会社管理規程」を定め、この規程に則ったグループ経営を推進する。
- b．子会社には、当社の安全方針・品質方針・環境方針及び行動規範その他の規程等の適用を求める。

5. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a．現在、監査役の職務を補助する使用人を置いていないが、監査役からの要請があれば、協議のうえ、補助使用人を配置するものとする。
- b．要請を受け配置する場合の補助使用人は、その属する組織が取締役の下にある場合でも、独立性確保のため監査役補助職務の専任とし、その補助使用人の人事異動・評価等は予め監査役に相談し、これを決定する。

6. 取締役及び使用人が監査役(会)に報告するための体制その他監査役(会)への報告に関する体制

- a．取締役及び社員は、法令違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為等が行われていることを知った場合、「内部通報規程」に則り速やかに報告・相談し、通報責任者は、その報告・相談事項について重要と判断した場合には監査役に報告する。
- b．取締役及び社員は、監査役の求めに応じ、その職務の執行に関する事項の説明をすることとする。

7. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a．監査役はいつでも社内の文書、情報等の閲覧ができ、各部門等で開催される各種会議には、監査役の申し出によりいつでも出席できる。
- b．監査役は会計監査人及び内部監査室とは緊密な連携を保ちつつ、相互補完、相互牽制の立場に立って効率的な監査が実施できる体制を整備する。

内部監査及び監査役監査

・内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

イ．内部監査

内部監査につきましては、監査室（3名）を設置し、監査役及び会計監査人との協力連携のもと、社内各部門の業務監査を実施し、法令遵守、不正防止に努めており、当事業年度の実施状況は各部門にわたり64回の定期監査及び追加監査を実施しております。

ロ．監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は3名の監査役（1名は常勤）で構成され、うち監査役2名は社外監査役であります。なお、社外監査役藤崎武氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役は全ての取締役会に出席しております。

なお、当事業年度の監査役会は8回開催されております。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

イ．監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、監査計画策定時、四半期レビュー時、期末監査時における会計監査人との会合に出席し、計画書・報告書の説明を聴取し、受領するとともに意見交換を行っております。また、会計監査人監査への監査役立会を実施しております。

ロ．監査役と内部監査部門の連携状況

必要に応じて随時打合せを実施し、監査室の監査結果の報告を受け、意見交換を実施しております。

ハ．内部監査部門と会計監査人の連携状況

必要に応じて随時打合せ、意見交換を実施しております。

・内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

内部統制担当執行役員は、監査室、監査役、会計監査業務を執行した公認会計士それぞれに対し、必要に応じて随時打合せを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しております。

監査室及び監査役は、各々内部監査及び監査役監査の手続きにおいて、その他の内部統制部門と意思疎通を図り、また会計監査人も、内部統制担当執行役員を通じてその他の内部統制部門と、必要に応じて意見交換等を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役古田龍輔氏は代表取締役社長の義兄ですが、取引関係はありません。

社外取締役は、取締役会において、主に学識経験者として専門的見地からの発言を行っております。

社外監査役2名につきましては、人的、資本的關係及び取引関係はありません。

社外監査役は、取締役会及び監査役会において、審議に関する質問及び経営者としての経験を生かした発言を行っております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会その他の面談の場において監査の状況の報告を受け協議し、社外取締役、社外監査役の視点から情報を提供するなどにより常勤の監査役と相互に連携しております。

監査室、内部統制担当執行役員等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会、監査役会を通して、社外取締役、社外監査役に対し内部統制等の実施状況について報告しております。

会計監査の経過及び結果については、取締役会、監査役会を通して、社外取締役、社外監査役に対し定期的な報告が行われております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	226,017	162,300		17,900	45,817	9
監査役 (社外監査役を除く)	5,436	4,320		530	586	1
社外役員	8,240	6,570		770	900	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 支給額には、平成23年6月29日開催の第45期定時株主総会において決議されました役員賞与19,200千円を含んでおります。
3. 支給額には当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額47,303千円を含んでおります。
4. 取締役の報酬限度額は、平成22年6月29日開催の第44期定時株主総会において、限度額は年額3億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第40期定時株主総会において、年額2,000万円以内と決議いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 取締役の報酬については、常勤、非常勤の別、取締役の職務の内容に応じた額を支給しております。賞与については、職務と業績を勘案して支給しております。退職慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき引当計上しております。
2. 監査役の報酬については、職位別の定額報酬を支給しております。賞与及び退職慰労金については、取締役と同じ基準で支給、計上しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 82,059千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ	8,325	15,060	良好な取引関係の維持
(株)マルミヤストア	22,000	11,462	同上
(株)ヤマナカ	12,902	11,096	同上
丸大食品(株)	39,534	10,555	同上
(株)プレナス	6,289	7,905	同上
ヤマエ久野(株)	8,067	6,526	同上
(株)タイヨー	3,912	4,987	同上
(株)スーパー大栄	20,077	4,637	同上
イオン九州(株)	3,072	3,410	同上
滝沢ハム(株)	7,338	2,531	同上

(注) (株)プレナス、ヤマエ久野(株)、(株)タイヨー、(株)スーパー大栄、イオン九州(株)、滝沢ハム(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ	9,112	14,798	良好な取引関係の維持
(株)マルミヤストア	22,000	11,770	同上
丸大食品(株)	42,787	11,210	同上
(株)ヤマナカ	13,715	9,669	同上
(株)プレナス	6,996	8,864	同上
ヤマエ久野(株)	8,844	8,313	同上
イオン九州(株)	3,552	4,834	同上
(株)スーパー大栄	21,574	4,530	同上
(株)タイヨー	4,264	2,793	同上
滝沢ハム(株)	8,493	2,658	同上
(株)T & Dホールディングス	500	1,025	同上
マルキョウ(株)	2,000	954	同上
(株)マルイチ産商	1,000	600	同上
(株)丸和	1,000	11	同上

(注) ヤマエ久野(株)以下の9銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位14銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等
 - 福岡 典昭(有限責任監査法人トーマツ) 監査年数 2年
 - 中野 宏治(有限責任監査法人トーマツ) 監査年数 2年
- b. 監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 5名
 - 会計士補等 6名
 - その他 2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法の規定に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,007,528	1,830,511
受取手形及び売掛金	1,910,256	1,922,753
商品及び製品	474,248	523,080
仕掛品	-	2,187
原材料	223,786	214,255
繰延税金資産	304,433	291,503
その他	121,705	147,989
貸倒引当金	74,008	75,010
流動資産合計	4,967,950	4,857,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,026,643	4,106,809
減価償却累計額	2,285,727	2,402,654
建物及び構築物(純額)	1,740,915	1,704,154
機械装置及び運搬具	1,177,125	1,247,020
減価償却累計額	733,453	791,673
機械装置及び運搬具(純額)	443,671	455,346
工具、器具及び備品	81,593	82,995
減価償却累計額	65,980	67,007
工具、器具及び備品(純額)	15,612	15,987
土地	2,243,470	2,658,470
リース資産	1,099,588	1,161,798
減価償却累計額	462,443	591,048
リース資産(純額)	637,145	570,750
建設仮勘定	62,442	65,515
有形固定資産合計	5,143,258	5,470,226
無形固定資産		
リース資産	32,495	33,626
その他	1,875	1,818
無形固定資産合計	34,371	35,444
投資その他の資産		
投資有価証券	83,152	84,152
敷金及び保証金	293,301	285,824
繰延税金資産	396,601	401,249
その他	82,317	82,128
貸倒引当金	3,800	2,500
投資その他の資産合計	851,573	850,854
固定資産合計	6,029,202	6,356,525
繰延資産		
開業費	10,945	4,378
繰延資産合計	10,945	4,378
資産合計	11,008,098	11,218,176

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,190,068	1,296,437
1年内返済予定の長期借入金	208,800	184,900
リース債務	245,794	221,120
未払金	847,726	899,226
未払法人税等	501,837	258,121
賞与引当金	398,000	376,000
役員賞与引当金	24,000	19,200
災害損失引当金	-	108,000
その他	163,954	195,426
流動負債合計	3,580,182	3,558,432
固定負債		
長期借入金	584,900	400,000
リース債務	452,483	418,350
退職給付引当金	305,526	336,599
役員退職慰労引当金	465,882	419,908
その他	40,937	36,394
固定負債合計	1,849,729	1,611,252
負債合計	5,429,911	5,169,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,826	870,826
資本剰余金	379,666	379,666
利益剰余金	4,434,045	4,909,496
自己株式	113,551	114,125
株主資本合計	5,570,986	6,045,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,269	2,627
その他の包括利益累計額合計	3,269	2,627
少数株主持分	3,931	-
純資産合計	5,578,187	6,048,491
負債純資産合計	11,008,098	11,218,176

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	16,165,906	16,932,710
売上原価	1, 2 8,295,720	1, 2 8,730,630
売上総利益	7,870,185	8,202,079
販売費及び一般管理費		
販売促進費	579,757	679,327
配送費	1,383,842	1,508,649
給料及び手当	1,677,839	1,667,557
賞与引当金繰入額	295,127	263,201
賃借料	739,443	737,290
その他	1,979,235	2,006,638
販売費及び一般管理費合計	1 6,655,245	1 6,862,664
営業利益	1,214,940	1,339,415
営業外収益		
受取利息	417	364
受取配当金	1,337	1,469
不動産賃貸料	28,342	29,615
保険解約返戻金	-	6,622
その他	16,033	13,215
営業外収益合計	46,131	51,287
営業外費用		
支払利息	25,968	23,055
その他	13,451	15,632
営業外費用合計	39,420	38,688
経常利益	1,221,652	1,352,014
特別利益		
受取保険金	-	51,879
特別利益合計	-	51,879
特別損失		
固定資産除売却損	3 694	3 4,161
投資有価証券評価損	2,032	4,131
災害による損失	-	4 189,660
店舗閉鎖損失	-	27,081
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	723
特別損失合計	2,727	225,757
税金等調整前当期純利益	1,218,925	1,178,136
法人税、住民税及び事業税	680,418	543,439
法人税等調整額	84,452	8,717
法人税等合計	595,966	552,157
少数株主損益調整前当期純利益	-	625,978
少数株主損失()	4,446	3,931
当期純利益	627,405	629,910

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	625,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	642
その他の包括利益合計	-	2 642
包括利益	-	1 625,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	629,267
少数株主に係る包括利益	-	3,931

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	870,826	870,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870,826	870,826
資本剰余金		
前期末残高	379,666	379,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	379,666	379,666
利益剰余金		
前期末残高	3,961,148	4,434,045
当期変動額		
剰余金の配当	154,508	154,458
当期純利益	627,405	629,910
当期変動額合計	472,896	475,451
当期末残高	4,434,045	4,909,496
自己株式		
前期末残高	111,448	113,551
当期変動額		
自己株式の取得	2,103	573
当期変動額合計	2,103	573
当期末残高	113,551	114,125
株主資本合計		
前期末残高	5,100,193	5,570,986
当期変動額		
剰余金の配当	154,508	154,458
当期純利益	627,405	629,910
自己株式の取得	2,103	573
当期変動額合計	470,793	474,877
当期末残高	5,570,986	6,045,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,179	3,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909	642
当期変動額合計	909	642
当期末残高	3,269	2,627

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	8,377	3,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,446	3,931
当期変動額合計	4,446	3,931
当期末残高	3,931	-
純資産合計		
前期末残高	5,112,750	5,578,187
当期変動額		
剰余金の配当	154,508	154,458
当期純利益	627,405	629,910
自己株式の取得	2,103	573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,355	4,574
当期変動額合計	465,437	470,303
当期末残高	5,578,187	6,048,491

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,218,925	1,178,136
減価償却費	573,673	527,997
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,608	298
退職給付引当金の増減額（ は減少）	33,972	31,073
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	40,070	45,974
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,000	22,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,000	4,800
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	108,000
受取利息及び受取配当金	1,755	1,834
支払利息	25,968	23,055
固定資産除売却損益（ は益）	694	4,161
投資有価証券評価損益（ は益）	2,032	4,131
店舗閉鎖損失	-	27,081
売上債権の増減額（ は増加）	160,782	12,497
たな卸資産の増減額（ は増加）	48,245	41,489
仕入債務の増減額（ は減少）	75,519	106,368
その他	72,016	17,067
小計	1,861,698	1,898,178
利息及び配当金の受取額	1,771	1,837
利息の支払額	26,851	22,865
法人税等の支払額	361,979	780,079
その他の支出	-	1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,639	1,095,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	585,526	619,765
有形固定資産の売却による収入	-	443
投資有価証券の取得による支出	6,065	6,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,592	625,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,850,000	1,300,000
短期借入金の返済による支出	3,000,000	1,300,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	167,600	208,800
社債の償還による支出	300,000	-
リース債務の返済による支出	339,472	283,023
自己株式の取得による支出	2,103	573
配当金の支払額	154,508	154,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,684	646,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	54
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	569,323	177,016
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,205	2,007,528
現金及び現金同等物の期末残高	2,007,528	1,830,511

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>(1)連結子会社の数 1社</p> <p>(2)連結子会社の名称 株式会社ダイショーフードシステムズ</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>(1)連結子会社の数 1社</p> <p>(2)連結子会社の名称 株式会社ダイショーフードシステムズ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 38～50年 機械装置 10年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 開業費 3年で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（5年）による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び預金（但し取得日から満期日又は償還日まで3ヶ月超の預金を除く）</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式を採用しております。	(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び預金(但し取得日から満期日又は償還日まで3ヶ月超の預金を除く)	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は3,841千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 差引額 1,500,000	1 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 差引額 1,500,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 236,959千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 216,840千円
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に59,315千円含まれております。	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に67,486千円含まれております。
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 建物及び構築物 473千円 機械装置及び運搬具 158 工具、器具及び備品 62 計 694	3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 機械装置及び運搬具 3,844千円 建物及び構築物 197 工具、器具及び備品 119 計 4,161
	4 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 災害損失引当金繰入額 108,000千円 設備復旧費用 29,550 たな卸資産廃棄損 16,657 固定資産滅失損 3,084 その他 32,368 計 189,660

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	626,496千円
少数株主に係る包括利益	4,446
計	622,049

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	909千円
計	909

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,868,800			9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,294	4,318		214,612

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,318株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	77,268	8.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 4日 取締役会	普通株式	77,240	8.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 2日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,233	8.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,868,800			9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	214,612	1,089		215,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,089株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,233	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	77,225	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,224	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,007,528千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,007,528</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ255,530千円及び269,184千円であります。</p>	現金及び預金	2,007,528千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	2,007,528	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,830,511千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,830,511</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ213,022千円及び224,215千円であります。</p>	現金及び預金	1,830,511千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,830,511
現金及び預金	2,007,528千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	2,007,528												
現金及び預金	1,830,511千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	1,830,511												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 主として、調味料製造設備、ネットワーク機器等の電子機器及び車両であります。</p> <p>b. 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、その全てが一年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,007,528	2,007,528	
(2) 受取手形及び売掛金	1,910,256	1,910,256	
(3) 投資有価証券	83,127	83,127	
(4) 買掛金	(1,190,068)	(1,190,068)	
(5) 未払金	(847,726)	(847,726)	
(6) リース債務	(698,278)	(675,518)	22,760
(7) 長期借入金	(793,700)	(793,342)	357

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金及び(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定され

る利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,007,528			
受取手形及び売掛金	1,910,256			
合計	3,917,785			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、その全てが一年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,830,511	1,830,511	
(2) 受取手形及び売掛金	1,922,753	1,922,753	
(3) 投資有価証券	84,126	84,126	
(4) 買掛金	(1,296,437)	(1,296,437)	
(5) 未払金	(899,226)	(899,226)	
(6) リース債務	(639,470)	(642,237)	2,766
(7) 長期借入金	(584,900)	(585,766)	866

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金及び(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定され

る利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,830,511			
受取手形及び売掛金	1,922,753			
合計	3,753,265			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	184,900	160,000	160,000	80,000		
リース債務	221,120	156,877	113,902	85,835	49,608	12,126

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,692	16,987	10,705
その他	2,240	1,691	549
小計	29,933	18,678	11,254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	53,193	58,959	5,765
その他			
小計	53,193	58,959	5,765
合計	83,127	77,638	5,488

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、株式について58千円の減損を行っております。
- 2 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額の減損処理を行っております。
- 3 非上場株式(連結貸借対照表計上額 25千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29,998	18,470	11,528
その他	2,093	1,691	402
小計	32,092	20,161	11,930
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	52,034	59,554	7,520
その他			
小計	52,034	59,554	7,520
合計	84,126	79,716	4,410

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、株式について4,131千円の減損を行っております。
- 2 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額の減損処理を行っております。
- 3 非上場株式(連結貸借対照表計上額25千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職一時金制度、及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職一時金制度、及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">433,953千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">68,222</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,204</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,526</td> </tr> </table>	退職給付債務	433,953千円	年金資産残高	68,222	未認識数理計算上の差異	60,204	退職給付引当金	305,526	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">485,650千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">61,893</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">87,157</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,599</td> </tr> </table>	退職給付債務	485,650千円	年金資産残高	61,893	未認識数理計算上の差異	87,157	退職給付引当金	336,599								
退職給付債務	433,953千円																								
年金資産残高	68,222																								
未認識数理計算上の差異	60,204																								
退職給付引当金	305,526																								
退職給付債務	485,650千円																								
年金資産残高	61,893																								
未認識数理計算上の差異	87,157																								
退職給付引当金	336,599																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,846千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,016</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の償却額(加算)</td> <td style="text-align: right;">3,370</td> </tr> <tr> <td>その他(加算)(注)</td> <td style="text-align: right;">77,494</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,863</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金の掛金支払額及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p>	勤務費用	29,846千円	利息費用	9,016	期待運用収益(減算)	864	数理計算上の差異の償却額(加算)	3,370	その他(加算)(注)	77,494	退職給付費用	118,863	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,839千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,943</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の償却額(加算)</td> <td style="text-align: right;">6,876</td> </tr> <tr> <td>その他(加算)(注)</td> <td style="text-align: right;">81,258</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,894</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金の掛金支払額及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p>	勤務費用	32,839千円	利息費用	6,943	期待運用収益(減算)	1,023	数理計算上の差異の償却額(加算)	6,876	その他(加算)(注)	81,258	退職給付費用	126,894
勤務費用	29,846千円																								
利息費用	9,016																								
期待運用収益(減算)	864																								
数理計算上の差異の償却額(加算)	3,370																								
その他(加算)(注)	77,494																								
退職給付費用	118,863																								
勤務費用	32,839千円																								
利息費用	6,943																								
期待運用収益(減算)	1,023																								
数理計算上の差異の償却額(加算)	6,876																								
その他(加算)(注)	81,258																								
退職給付費用	126,894																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <p>割引率</p> <p style="padding-left: 20px;">1.6%</p> <p>期待運用収益率</p> <p style="padding-left: 20px;">1.5%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <p>割引率</p> <p style="padding-left: 20px;">1.6%</p> <p>期待運用収益率</p> <p style="padding-left: 20px;">1.5%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">188,403千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">160,951</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">65,590</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">149,339</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27,628</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,713</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,253</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,034</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	188,403千円	賞与引当金	160,951	減損損失	65,590	退職給付引当金	149,339	貸倒引当金	27,628	その他	158,802	繰延税金資産小計	750,713	評価性引当額	47,460	繰延税金資産合計	703,253	その他有価証券評価差額金	2,219	繰延税金負債合計	2,219	繰延税金資産の純額	701,034	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">169,811千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">152,054</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">63,749</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">161,905</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,884</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">220,675</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798,078</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">103,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,536</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,753</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	169,811千円	賞与引当金	152,054	減損損失	63,749	退職給付引当金	161,905	貸倒引当金	29,884	その他	220,675	繰延税金資産小計	798,078	評価性引当額	103,542	繰延税金資産合計	694,536	その他有価証券評価差額金	1,783	繰延税金負債合計	1,783	繰延税金資産の純額	692,753
役員退職慰労引当金	188,403千円																																																
賞与引当金	160,951																																																
減損損失	65,590																																																
退職給付引当金	149,339																																																
貸倒引当金	27,628																																																
その他	158,802																																																
繰延税金資産小計	750,713																																																
評価性引当額	47,460																																																
繰延税金資産合計	703,253																																																
その他有価証券評価差額金	2,219																																																
繰延税金負債合計	2,219																																																
繰延税金資産の純額	701,034																																																
役員退職慰労引当金	169,811千円																																																
賞与引当金	152,054																																																
減損損失	63,749																																																
退職給付引当金	161,905																																																
貸倒引当金	29,884																																																
その他	220,675																																																
繰延税金資産小計	798,078																																																
評価性引当額	103,542																																																
繰延税金資産合計	694,536																																																
その他有価証券評価差額金	1,783																																																
繰延税金負債合計	1,783																																																
繰延税金資産の純額	692,753																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割額	3.3	試験研究費税額控除	0.7	評価性引当額	0.1	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割額	3.6	試験研究費税額控除	1.3	評価性引当額	3.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																				
法定実効税率(調整)	40.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																
住民税均等割額	3.3																																																
試験研究費税額控除	0.7																																																
評価性引当額	0.1																																																
その他	3.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																																
法定実効税率(調整)	40.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																
住民税均等割額	3.6																																																
試験研究費税額控除	1.3																																																
評価性引当額	3.0																																																
その他	0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも10%に満たないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも10%に満たないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	577円39銭	1株当たり純資産額	626円59銭
1株当たり当期純利益	64円98銭	1株当たり当期純利益	65円25銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	- 円 - 銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	- 円 - 銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,578,187	6,048,491
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,931	
(うち少数株主持分)	(3,931)	()
普通株式に係る純資産額(千円)	5,574,256	6,048,491
普通株式の発行済株式数(株)	9,868,800	9,868,800
普通株式の自己株式数(株)	214,612	215,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	9,654,188	9,653,099

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	627,405	629,910
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,405	629,910
普通株式の期中平均株式数(株)	9,655,549	9,653,296

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	208,800	184,900	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	245,794	221,120	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	584,900	400,000	1.2	平成26年9月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	452,483	418,350	1.8	平成24年4月5日 ~平成29年3月5日
その他有利子負債				
合計	1,491,978	1,224,370		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	160,000	160,000	80,000	
リース債務	156,877	113,902	85,835	49,608

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,761,293	4,093,523	5,415,289	3,662,603
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	251,199	300,286	822,386	195,736
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	162,352	158,013	477,878	168,334
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	16.82	16.37	49.50	17.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,953,652	1,810,979
受取手形	59,148	51,671
売掛金	3 1,849,665	3 1,869,417
商品及び製品	474,248	523,080
仕掛品	-	2,187
原材料	222,407	212,705
前払費用	41,508	38,968
繰延税金資産	304,431	291,498
その他	3 93,033	3 109,259
貸倒引当金	74,000	75,000
流動資産合計	4,924,095	4,834,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,667,472	3,717,317
減価償却累計額	2,110,389	2,206,536
建物(純額)	1,557,082	1,510,781
構築物	343,204	373,687
減価償却累計額	173,600	194,828
構築物(純額)	169,604	178,859
機械及び装置	1,164,712	1,234,025
減価償却累計額	724,405	782,798
機械及び装置(純額)	440,307	451,227
車両運搬具	12,412	12,994
減価償却累計額	9,048	8,875
車両運搬具(純額)	3,363	4,119
工具、器具及び備品	80,351	81,364
減価償却累計額	65,534	66,031
工具、器具及び備品(純額)	14,817	15,332
土地	2,243,470	2,658,470
リース資産	1,067,884	1,126,665
減価償却累計額	457,272	585,473
リース資産(純額)	610,612	541,191
建設仮勘定	62,442	65,515
有形固定資産合計	5,101,700	5,425,497
無形固定資産		
電話加入権	1,561	1,561
リース資産	32,495	33,626
その他	313	256
無形固定資産合計	34,371	35,444

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	83,152	84,152
関係会社株式	70,000	-
関係会社長期貸付金	3 57,116	3 117,116
破産更生債権等	3,783	2,486
敷金及び保証金	274,413	269,261
長期前払費用	5,184	5,691
繰延税金資産	396,601	401,249
その他	72,955	73,790
貸倒引当金	3,800	62,500
投資その他の資産合計	959,407	891,248
固定資産合計	6,095,479	6,352,190
資産合計	11,019,574	11,186,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,187,184	1,292,897
1年内返済予定の長期借入金	208,800	184,900
リース債務	240,447	215,262
未払金	3 854,448	3 906,208
未払法人税等	501,418	257,682
未払消費税等	41,444	64,340
未払費用	102,230	110,782
預り金	18,116	17,901
賞与引当金	398,000	376,000
役員賞与引当金	24,000	19,200
災害損失引当金	-	108,000
流動負債合計	3,576,090	3,553,175
固定負債		
長期借入金	584,900	400,000
リース債務	429,489	392,774
退職給付引当金	305,526	336,599
役員退職慰労引当金	465,882	419,908
その他	40,937	36,394
固定負債合計	1,826,735	1,585,676
負債合計	5,402,825	5,138,852

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,826	870,826
資本剰余金		
資本準備金	379,666	379,666
資本剰余金合計	379,666	379,666
利益剰余金		
利益準備金	90,384	90,384
その他利益剰余金		
別途積立金	3,650,000	4,150,000
繰越利益剰余金	736,153	668,724
利益剰余金合計	4,476,537	4,909,109
自己株式	113,551	114,125
株主資本合計	5,613,479	6,045,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,269	2,627
評価・換算差額等合計	3,269	2,627
純資産合計	5,616,749	6,048,104
負債純資産合計	11,019,574	11,186,956

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6 15,777,943	6 16,594,632
商品売上高	322,462	246,593
売上高合計	16,100,406	16,841,226
売上原価		
製品期首たな卸高	419,957	460,473
商品期首たな卸高	12,178	13,775
当期製品製造原価	1 8,109,949	1 8,624,976
当期商品仕入高	241,645	191,980
合計	8,783,731	9,291,205
他勘定振替高	2 43,922	2 78,099
製品期末たな卸高	460,473	512,792
商品期末たな卸高	13,775	10,288
売上原価合計	3 8,265,559	3 8,690,025
売上総利益	7,834,846	8,151,200
販売費及び一般管理費		
販売促進費	579,259	678,921
広告宣伝費	116,492	125,704
配送費	1,383,842	1,508,649
貸倒引当金繰入額	19,850	2,593
役員報酬	170,560	173,190
給料及び手当	1,644,200	1,618,344
賞与	263,738	241,716
賞与引当金繰入額	294,579	262,149
役員賞与引当金繰入額	24,000	19,200
退職給付費用	94,834	92,228
役員退職慰労引当金繰入額	40,070	48,856
福利厚生費	320,005	325,185
旅費及び通信費	206,937	210,821
減価償却費	98,640	95,581
賃借料	719,347	712,661
その他	609,026	636,574
販売費及び一般管理費合計	1, 6 6,585,383	1, 6 6,752,376
営業利益	1,249,463	1,398,823
営業外収益		
受取利息	1,101	2,211
受取配当金	1,337	1,469
不動産賃貸料	28,342	29,615
保険解約返戻金	-	6,622
その他	14,726	13,120
営業外収益合計	6 45,507	6 53,039
営業外費用		
支払利息	25,271	22,338
貸与資産減価償却費	1,025	972
その他	11,866	13,726
営業外費用合計	38,163	37,037
経常利益	1,256,808	1,414,825

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
受取保険金	-	51,879
特別利益合計	-	51,879
特別損失		
固定資産除売却損	4 694	4 4,161
投資有価証券評価損	2,032	4,131
関係会社株式評価損	-	70,000
関係会社貸倒引当金繰入額	-	60,000
災害による損失	-	5 189,660
特別損失合計	2,727	327,953
税引前当期純利益	1,254,081	1,138,751
法人税、住民税及び事業税	680,000	543,000
法人税等調整額	84,455	8,721
法人税等合計	595,545	551,721
当期純利益	658,536	587,030

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	5,560,515	68.6	6,007,368	69.6
労務費		1,199,657	14.8	1,270,102	14.7
経費		1,349,776	16.6	1,349,693	15.7
当期総製造費用		8,109,949	100.0	8,627,163	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		8,109,949		8,627,163	
期末仕掛品たな卸高		-		2,187	
当期製品製造原価		8,109,949		8,624,976	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>94,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>466,426</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>113,376</td> </tr> </table>	賃借料	94,733千円	減価償却費	466,426	研究開発費	113,376	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>87,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>421,405</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>183,365</td> </tr> </table>	賃借料	87,786千円	減価償却費	421,405	研究開発費	183,365
賃借料	94,733千円												
減価償却費	466,426												
研究開発費	113,376												
賃借料	87,786千円												
減価償却費	421,405												
研究開発費	183,365												
<p>2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用しております。</p>	<p>2 原価計算の方法 同左</p>												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	870,826	870,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870,826	870,826
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	379,666	379,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	379,666	379,666
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	90,384	90,384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,384	90,384
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,550,000	3,650,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	500,000
当期変動額合計	100,000	500,000
当期末残高	3,650,000	4,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	332,125	736,153
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	500,000
剰余金の配当	154,508	154,458
当期純利益	658,536	587,030
当期変動額合計	404,027	67,428
当期末残高	736,153	668,724
利益剰余金合計		
前期末残高	3,972,510	4,476,537
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	154,508	154,458
当期純利益	658,536	587,030
当期変動額合計	504,027	432,571
当期末残高	4,476,537	4,909,109

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	111,448	113,551
当期変動額		
自己株式の取得	2,103	573
当期変動額合計	2,103	573
当期末残高	113,551	114,125
株主資本合計		
前期末残高	5,111,555	5,613,479
当期変動額		
剰余金の配当	154,508	154,458
当期純利益	658,536	587,030
自己株式の取得	2,103	573
当期変動額合計	501,923	431,997
当期末残高	5,613,479	6,045,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,179	3,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909	642
当期変動額合計	909	642
当期末残高	3,269	2,627
純資産合計		
前期末残高	5,115,734	5,616,749
当期変動額		
剰余金の配当	154,508	154,458
当期純利益	658,536	587,030
自己株式の取得	2,103	573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909	642
当期変動額合計	501,014	431,355
当期末残高	5,616,749	6,048,104

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(5年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 退職給付引当金</p> <p>当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は43,920千円であります。</p>	<p>2 資産除去債務に関する会計基準の変更</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>当事業年度から、物流に係る費用の管理体制を強化するために管理部門を変更したことに伴い、販売費及び一般管理費に計上されていた物流に係る費用を「配送費」として計上することにいたしました。</p> <p>このため、前期まで区分掲記しておりました「運賃」、「販売促進費」及び「その他」に含めておりました物流に係る費用を「配送費」として表示しております。</p> <p>なお、前期における「配送費」に該当する金額の合計は1,231,648千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は3,841千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
<p>1 担保に供している資産については、当事業年度において全て解除されております。</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 差引額 1,500,000</p> <p>3 関係会社に対する金銭債権債務 短期金銭債権 15,984千円 長期金銭債権 57,116 短期金銭債務 8,040</p>	<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 差引額 1,500,000</p> <p>3 関係会社に対する金銭債権債務 短期金銭債権 4,073千円 長期金銭債権 117,116 短期金銭債務 8,040</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">236,959千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">216,840千円</p>																						
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品費 (販売費及び一般管理費の その他)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">33,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売推進費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6,174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">43,922</td> </tr> </table>	見本品費 (販売費及び一般管理費の その他)	33,498千円	販売推進費	6,174	その他	4,249	計	43,922	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品費 (販売費及び一般管理費の その他)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">47,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売推進費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">13,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">13,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">78,099</td> </tr> </table>	見本品費 (販売費及び一般管理費の その他)	47,093千円	販売推進費	13,612	災害損失	4,256	その他	13,136	計	78,099				
見本品費 (販売費及び一般管理費の その他)	33,498千円																						
販売推進費	6,174																						
その他	4,249																						
計	43,922																						
見本品費 (販売費及び一般管理費の その他)	47,093千円																						
販売推進費	13,612																						
災害損失	4,256																						
その他	13,136																						
計	78,099																						
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に59,315千円含まれております。</p>	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に67,486千円含まれております。</p>																						
<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694</td> </tr> </table>	建物	276千円	構築物	197	機械及び装置	139	工具器具備品	62	車輛運搬具	19	計	694	<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,161</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,815千円	構築物	197	工具器具備品	119	車輛運搬具	29	計	4,161
建物	276千円																						
構築物	197																						
機械及び装置	139																						
工具器具備品	62																						
車輛運搬具	19																						
計	694																						
機械及び装置	3,815千円																						
構築物	197																						
工具器具備品	119																						
車輛運搬具	29																						
計	4,161																						
	<p>5 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備復旧費用</td> <td style="text-align: right;">29,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">16,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産滅失損</td> <td style="text-align: right;">3,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32,368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,660</td> </tr> </table>	災害損失引当金繰入額	108,000千円	設備復旧費用	29,550	たな卸資産廃棄損	16,657	固定資産滅失損	3,084	その他	32,368	計	189,660										
災害損失引当金繰入額	108,000千円																						
設備復旧費用	29,550																						
たな卸資産廃棄損	16,657																						
固定資産滅失損	3,084																						
その他	32,368																						
計	189,660																						
<p>6 関係会社との取引高</p> <p>営業取引による取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">28,151</td> </tr> </table> <p>営業取引以外の取引による取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">698千円</td> </tr> </table>	売上高	100千円	販売費及び一般管理費	28,151	営業外収益	698千円	<p>6 関係会社との取引高</p> <p>営業取引による取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,591</td> </tr> </table> <p>営業取引以外の取引による取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,860千円</td> </tr> </table>	売上高	145千円	販売費及び一般管理費	25,591	営業外収益	1,860千円										
売上高	100千円																						
販売費及び一般管理費	28,151																						
営業外収益	698千円																						
売上高	145千円																						
販売費及び一般管理費	25,591																						
営業外収益	1,860千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	210,294	4,318		214,612

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,318株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	214,612	1,089		215,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,089株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 主として、調味料製造設備、ネットワーク機器等の電子機器及び車両であります。</p> <p>b. 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額70,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

なお、当事業年度において、子会社株式について70,000千円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>188,403千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>160,951</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>65,590</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>149,339</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>27,628</td></tr> <tr><td>その他</td><td>158,800</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>750,711</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>47,460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>703,251</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,219</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,219</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>701,032</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	188,403千円	賞与引当金	160,951	減損損失	65,590	退職給付引当金	149,339	貸倒引当金	27,628	その他	158,800	繰延税金資産小計	750,711	評価性引当額	47,460	繰延税金資産合計	703,251	その他有価証券評価差額金	2,219	繰延税金負債合計	2,219	繰延税金資産の純額	701,032	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>169,811千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>152,054</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>63,749</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>161,905</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>54,148</td></tr> <tr><td>その他</td><td>193,351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>795,018</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>100,488</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>694,530</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,783</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,783</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>692,747</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	169,811千円	賞与引当金	152,054	減損損失	63,749	退職給付引当金	161,905	貸倒引当金	54,148	その他	193,351	繰延税金資産小計	795,018	評価性引当額	100,488	繰延税金資産合計	694,530	その他有価証券評価差額金	1,783	繰延税金負債合計	1,783	繰延税金資産の純額	692,747
役員退職慰労引当金	188,403千円																																																
賞与引当金	160,951																																																
減損損失	65,590																																																
退職給付引当金	149,339																																																
貸倒引当金	27,628																																																
その他	158,800																																																
繰延税金資産小計	750,711																																																
評価性引当額	47,460																																																
繰延税金資産合計	703,251																																																
その他有価証券評価差額金	2,219																																																
繰延税金負債合計	2,219																																																
繰延税金資産の純額	701,032																																																
役員退職慰労引当金	169,811千円																																																
賞与引当金	152,054																																																
減損損失	63,749																																																
退職給付引当金	161,905																																																
貸倒引当金	54,148																																																
その他	193,351																																																
繰延税金資産小計	795,018																																																
評価性引当額	100,488																																																
繰延税金資産合計	694,530																																																
その他有価証券評価差額金	1,783																																																
繰延税金負債合計	1,783																																																
繰延税金資産の純額	692,747																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>3.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.5</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割額	3.3	試験研究費税額控除	0.7	評価性引当額	0.1	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.4</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割額	3.7	試験研究費税額控除	1.3	評価性引当額	4.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4																				
法定実効税率(調整)	40.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																
住民税均等割額	3.3																																																
試験研究費税額控除	0.7																																																
評価性引当額	0.1																																																
その他	3.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																																
法定実効税率(調整)	40.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																
住民税均等割額	3.7																																																
試験研究費税額控除	1.3																																																
評価性引当額	4.7																																																
その他	0.6																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	581円79銭	1株当たり純資産額	626円55銭
1株当たり当期純利益	68円20銭	1株当たり当期純利益	60円81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-円-銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,616,749	6,048,104
普通株式に係る純資産額(千円)	5,616,749	6,048,104
普通株式の発行済株式数(株)	9,868,800	9,868,800
普通株式の自己株式数(株)	214,612	215,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,654,188	9,653,099

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	658,536	587,030
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	658,536	587,030
普通株式の期中平均株式数(株)	9,655,549	9,653,296

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株フジ	9,112	14,798
株マルミヤストア	22,000	11,770
丸大食品株	42,787	11,210
株ヤマナカ	13,715	9,669
株ブレナス	6,996	8,864
ヤマエ久野株	8,844	8,313
イオン九州株	3,552	4,834
株スーパー大栄	21,574	4,530
株タイヨー	4,264	2,793
滝沢ハム株	8,493	2,658
その他(5銘柄)	4,580	2,615
計	145,920	82,059

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
J・エクイティ	5,009,287	2,093
計	5,009,287	2,093

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,667,472	58,158	8,313	3,717,317	2,206,536	102,316	1,510,781
構築物	343,204	35,482	5,000	373,687	194,828	26,000	178,859
機械及び装置	1,164,712	139,662	70,349	1,234,025	782,798	124,043	451,227
車両運搬具	12,412	4,594	4,011	12,994	8,875	3,436	4,119
工具、器具及び備品	80,351	4,812	3,800	81,364	66,031	4,149	15,332
土地	2,243,470	415,000		2,658,470			2,658,470
リース資産	1,067,884	180,038	121,258	1,126,665	585,473	249,459	541,191
建設仮勘定	62,442	431,425	428,351	65,515			65,515
有形固定資産計	8,641,951	1,269,173	641,084	9,270,040	3,844,543	509,406	5,425,497
無形固定資産							
電話加入権	1,561			1,561			1,561
リース資産	42,517	10,759		53,277	19,651	9,629	33,626
その他	855			855	598	57	256
無形固定資産計	44,934	10,759		55,694	20,249	9,686	35,444
長期前払費用	12,755	3,452	4,687	11,519	5,828	2,151	5,691
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 機械及び装置 関東工場 バッター粉製造設備 41,730千円
 関東工場 マルチバックライン設備 17,599千円
 土地 福岡県久山町の土地 415,000千円
 リース資産 関東工場 液体小袋製造設備 81,230千円
 関東工場 包装機 21,607千円
 2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
 リース資産 関東工場 充填機 17,462千円
 関東工場 原料計量装置 14,182千円
 3. 長期前払費用は、定額法により償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,800	137,500	2,893	74,906	137,500
賞与引当金	398,000	376,000	398,000		376,000
役員賞与引当金	24,000	19,200	24,000		19,200
役員退職慰労引当金	465,882	48,856	94,830		419,908
災害損失引当金		108,000			108,000

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,725
預金	
当座預金	198,828
普通預金	1,509,984
定期預金	95,000
外貨預金	441
計	1,804,253
合計	1,810,979

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株大創産業	26,052
株ニッキーフーズ	12,916
コゲツ産業(株)	2,665
稲生食品	2,217
富士丸物産(株)	2,012
その他	5,806
合計	51,671

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	32,076
" 5月 "	19,270
" 6月 "	219
" 7月 "	104
合計	51,671

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	153,088
国分(株)	95,138
三井食品(株)	72,953
(株)ブレナス	56,263
加藤産業(株)	51,964
その他	1,440,008
合計	1,869,417

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \times 1/2}{(B)} \times 365$
1,849,665	17,683,287	17,663,536	1,869,417	90.4	38.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名		金額(千円)
商品	たれ他	10,288
製品	たれ	218,148
	粉末調味料	118,931
	ソース	34,265
	青汁	36,452
	その他	104,993
	計	512,792
合計		523,080

原材料

品名	金額(千円)
原料	106,157
包装資材	106,547
合計	212,705

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サン・ダイコー	107,284
凸版印刷(株)	94,172
池田糖化工業(株)	90,242
大成ラミック(株)	76,798
(株)D N P 西日本	59,798
その他	864,600
合計	1,292,897

未払金

相手先	金額(千円)
鳥栖倉庫(株)	180,265
鯉淵工業	59,271
東福岡社会保険事務所	55,859
(株)読売広告社	46,899
松尾建設(株)	15,907
その他	548,005
合計	906,208

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	100,000
(株)福岡銀行	75,000
(株)三菱東京UFJ銀行	75,000
中央三井信託銀行(株)	50,000
みずほ信託銀行(株)	50,000
伊予銀行(株)	50,000
合計	400,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daisho.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、自社製品を年2回、次の基準により贈呈する。 (1)100株以上500株未満保有株主 1,000円相当の自社製品 (2)500株以上1,000株未満保有株主 2,000円相当の自社製品 (3)1,000株以上5,000株未満保有株主 3,000円相当の自社製品 (4)5,000株以上保有株主 6,000円相当の自社製品

(注) 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないと定款に規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第44期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその
添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第45期第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | 第45期第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | 第45期第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成22年7月1日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ダイショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福岡典昭
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中野宏治
--------------------	------------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイショーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイショー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイショーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイショーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ダイショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福岡典昭
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中野宏治
--------------------	------------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイショーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイショー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイショーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイショーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ダイショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡典昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野宏治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイショーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイショーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ダイショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡典昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野宏治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイショーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイショーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。